【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月８日
【四半期会計期間】	第13期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　志太　勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ケ丘三丁目６番地３
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）	
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経理財務本部長 兼 IR担当　若狭　正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経理財務本部長 兼 IR担当　若狭　正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第２四半期 連結累計期間	第13期 第２四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成24年４月１日 至平成24年９月30日	自平成25年４月１日 至平成25年９月30日	自平成24年４月１日 至平成25年３月31日
売上高（百万円）	92,142	94,273	186,185
経常利益（百万円）	1,879	707	5,253
四半期（当期）純利益（百万円）	732	40	2,658
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	773	447	3,818
純資産額（百万円）	20,135	24,651	25,335
総資産額（百万円）	90,186	103,220	94,284
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	19.80	1.01	72.64
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	22.2	23.8	26.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,177	2,023	10,104
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,521	△7,714	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△558	8,519	△6,036
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	11,128	14,713	11,789

回次	第12期 第２四半期 連結会計期間	第13期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年７月１日 至平成24年９月30日	自平成25年７月１日 至平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	22.09	6.57

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・日銀による金融緩和政策により景気回復傾向にある一方で、円安基調による、値上げの影響や、米国・新興国経済の先行き等、依然として不透明な状況で推移しております。個人消費におきましても、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、“ フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造 ”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。また、「はぐくむ、大切なことのすべて」という基本理念のもと、運動と心に関わるサービスの提供をより強化するために、「シダックス・カルチャービレッジ」（東京都渋谷区神南）をスタートさせ、当該施設を新しい価値の創造と情報発信の拠点として位置づけ、カルチャースクールとスポーツクラブを融合させたスポーツ&カルチャー事業における新しいサービス「CULTURE WORKS」としてスタートさせました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は94,273百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、新規事業スポーツ&カルチャー事業の展開の投資などが先行したため、営業利益は1,005百万円（前年同四半期比50.0%減）となり、経常利益は707百万円（前年同四半期比62.3%減）、四半期純利益は40百万円（前年同四半期比94.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト・物流コストの削減、在庫の削減などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルゲン関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は22,438百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は1,847百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

②コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、一部の業種においては、円安・株高の影響を受け、生産・輸出・雇用等が持ち直す動きがありましたが、経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、平成24年11月から和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏と「シダックス料理人企画」をスタート、各料理人による監修メニューの提供や調理実演イベントを行うなど、食を通じて“ 高級化 ”と“ エンターテインメント ”の要素を取り入れた新たな試みを行っております。一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスなどを含んだ総合的なソリューション提案を行い、収益向上を目指すとともに、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。さらに、福島県相馬市の仮設住宅への食事提供など、震災復興支援活動にも積極的に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は15,412百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は949百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

③メディカルフードサービス事業

病院・福祉施設などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、「出張回転寿司」などのイベントを展開、2012年の３大料理人（和食の道場六三郎氏、四川料理の陳建一氏、イタリア料理の落合務氏）とのコラボレートに続き、今年、青山有紀さん、加賀田京子さんの２大女性料理人と契約し、メニュー開発や調理実演などのイベントを展開してまいりました。また、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の運営改善強化などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は18,118百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は597百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

④レストランカラオケ事業

国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、消費マインドは足踏み状態にあり、支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、レストランカラオケを展開するシダックス・コミュニティー株式会社の創業20周年を記念して、７月～８月の２カ月間、17時～24時にご入室のすべてのお客様に、お支払い総額から20%OFFのサービスを行う「お客様に感謝をこめて！ 20周年ありがとうキャンペーン」を実施し、カラオケ業界初の試みとして、日本を代表する３大料理人（和食の道場六三郎氏、イタリア料理の落合務氏、四川料理の陳建一氏）監修による本格的な「三大巨匠・ディナーコース」の提供をいたしました。更に９月20日から、「BoA」「東方神起」「SUPER JUNIOR」「少女時代」「SHINee」の所属するS.M.エンタテインメントと共同事業で、アーティストとのコラボレーションルームを展開する「eVERYSING with SHIDAX」を都内２店舗でオープンなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大（750万人突破）し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は20,465百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期比87.2%減）となりました。

⑤スペシャリティーレストラン事業

米国における状況は、失業率の低下や、好調な株式市況を背景に個人消費が堅調であり、経済の回復傾向が続いております。このような環境のもと、季節メニューイベントの実施、パーティー、ケータリング受注の強化等の売上増加策および労務コストの見直し等により収益性の強化を図ってまいりました。国内における状況は、個人消費において、雇用・所得環境の大幅な改善はみられず、消費マインドは足踏み状態にあり、支出の多様化、競合他社はもとより業種を超えた競争が激化し、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、イベント企画の強化、会員限定プランの実施により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多彩なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は11,187百万円（前年同四半期比30.3%増）、セグメント損失は165百万円（前年同四半期は220百万円のセグメント損失）となりました。

⑥コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が依然厳しい環境ではありますが、当第２四半期累計で新規店舗を10店舗出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。商品・サービス面においては、バーゲン本催事販売の実施店舗を全国に積極的に拡大するとともに、沖縄フェア・夏の飲料販売コンテスト・アイススタンプキャンペーンなど季節感を演出する企画での販売促進を行ってまいりました。また、運営面では、取引先集約による値入改善を進めるとともに、労務費及び消耗品などの経費の効率的運用を行い、既存店のブラッシュアップと赤字店舗の改善に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は7,460百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は234百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

⑦トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、地方自治体における財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、着実に民間委託が進んでおります。一方、民間サービス分野では、経済全体に明るい兆しが見られるものの、コスト削減に対するクライアント要求が続く中、同業他社との競争は激化しており、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行サービスの提案を行い、千葉県南房総市、佐賀県多久市等からスクールバス業務を受託するなど、幅広い業務の新規受注に努めてまいりました。

社会サービス業務においては、従来から事業の柱であります学校給食業務及び図書館業務に加え、北海道沼田町、山梨県上野原市等から指定管理者として施設管理・運営を受託し、既存の運営施設を含めてグループ総合力を活かしたイベントを実施するなど、売上向上と収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は19,166百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は1,038百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,936百万円増加し103,220百万円（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。流動資産においては、2,574百万円増加し34,296百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,924百万円増加したことによります。固定資産においては、6,361百万円増加し68,923百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が1,011百万円減少した一方、渋谷シダックスビレッジの取得等により有形固定資産が7,857百万円増加したことによります。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9,620百万円増加し78,568百万円（前連結会計年度末比14.0%増）となりました。流動負債においては、10百万円増加し42,116百万円となりました。これは主に、短期借入金が346百万円及び未払法人税等が869百万円減少した一方、１年内返済予定の長期借入金が1,253百万円増加したことによります。固定負債においては、9,609百万円増加し36,452百万円となりました。これは主に、社債が380百万円及びその他に含まれているリース債務が877百万円減少した一方、長期借入金が10,922百万円増加したことによります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し24,651百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。これは主に、為替相場の変動により為替換算調整勘定が436百万円増加した一方、四半期純利益40百万円の計上と剰余金の配当601百万円により利益剰余金が560百万円減少、取締役会決議による自己株式取得により自己株式が530百万円増加したことによります。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント低下し23.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,924百万円増加し14,713百万円（前連結会計年度末比24.8%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2,023百万円の資金増加（前年同四半期は4,177百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が898百万円計上されたほか、未払金の減少額が983百万円及び法人税等の支払額が2,127百万円発生した一方、減価償却費が3,299百万円、のれん償却額及び負ののれん償却額が426百万円、未払消費税等の増加額が562百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、7,714百万円の資金減少（前年同四半期は1,521百万円の資金減少）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が1,307百万円、有形固定資産の売却による収入が963百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が9,842百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、8,519百万円の資金増加（前年同四半期は558百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が18,000百万円あった一方、短期借入金の返済による支出が517百万円、リース債務の返済による支出が1,331百万円、長期借入金の返済による支出が6,089百万円、社債の償還による支出が380百万円、配当金の支払額が600百万円及び自己株式の取得による支出が530百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年７月１日～平成25年９月30日	－	40,918,762	－	10,781	－	10,186

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
志太ホールディングス株式会社	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	12,016,774	29.36
株式会社シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ケ丘三丁目６番地３	1,777,800	4.34
志太　勤一	東京都渋谷区	1,225,856	2.99
志太　勤	東京都調布市	1,203,332	2.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目１番１号	840,500	2.05
エスディーアイ株式会社	東京都中央区銀座二丁目８番９号	820,000	2.00
志太　正次郎	東京都渋谷区	604,926	1.47
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目５番26号	500,000	1.22
ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番１号	500,000	1.22
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町７番２号 ぺんてるビル	414,000	1.01
計	－	19,903,188	48.64

（注）　上記の他、当社保有の自己株式1,938,630株（4.73%）があります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,938,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,953,700	389,537	－
単元未満株式	普通株式　　26,462	－	－
発行済株式総数	40,918,762	－	－
総株主の議決権	－	389,537	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,322株含まれております。
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数223個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） シダックス㈱	東京都調布市調布ケ丘三丁目６番地３	1,938,630	－	1,938,630	4.73
計	－	1,938,630	－	1,938,630	4.73

（注）　株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権８個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

２【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役（常勤）	丸井　哲也	平成25年８月31日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,021	14,946
受取手形及び売掛金	12,751	13,008
商品及び製品	1,146	1,239
原材料及び貯蔵品	1,184	1,333
その他	4,630	3,788
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	31,721	34,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,784	19,161
その他（純額）	9,484	16,965
有形固定資産合計	28,268	36,126
無形固定資産		
のれん	9,736	9,442
その他	1,509	1,319
無形固定資産合計	11,246	10,761
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,869	8,714
その他	13,619	13,747
貸倒引当金	△442	△426
投資その他の資産合計	23,047	22,035
固定資産合計	62,562	68,923
資産合計	94,284	103,220

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,449	8,568
短期借入金	346	―
1年内返済予定の長期借入金	12,847	14,101
1年内償還予定の社債	760	760
未払法人税等	1,698	828
ポイント引当金	310	309
役員賞与引当金	50	54
賞与引当金	2,191	2,144
株主優待引当金	246	130
その他	15,205	15,218
流動負債合計	42,105	42,116
固定負債		
社債	2,260	1,880
長期借入金	15,147	26,070
役員退職慰労引当金	575	588
資産除去債務	3,091	3,146
その他	5,768	4,767
固定負債合計	26,843	36,452
負債合計	68,948	78,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	4,128	4,128
利益剰余金	10,936	10,375
自己株式	△275	△805
株主資本合計	25,571	24,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	804
為替換算調整勘定	△1,205	△768
その他の包括利益累計額合計	△352	35
少数株主持分	116	135
純資産合計	25,335	24,651
負債純資産合計	94,284	103,220

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	92,142	94,273
売上原価	80,032	83,150
売上総利益	12,109	11,122
販売費及び一般管理費	※ 10,099	※ 10,117
営業利益	2,009	1,005
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	7	6
団体定期配当金	106	103
負ののれん償却額	74	74
その他	233	121
営業外収益合計	431	322
営業外費用		
支払利息	457	549
その他	103	70
営業外費用合計	561	619
経常利益	1,879	707
特別利益		
固定資産売却益	14	2
投資有価証券売却益	－	165
その他	－	28
特別利益合計	14	195
特別損失		
投資有価証券評価損	2	－
減損損失	－	3
レストラン等店舗閉鎖損	3	1
その他	0	－
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	1,888	898
法人税、住民税及び事業税	1,028	818
法人税等調整額	119	30
法人税等合計	1,148	848
少数株主損益調整前四半期純利益	740	50
少数株主利益	7	9
四半期純利益	732	40

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	740	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△48
為替換算調整勘定	49	416
持分法適用会社に対する持分相当額	―	29
その他の包括利益合計	33	397
四半期包括利益	773	447
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	428
少数株主に係る四半期包括利益	8	19

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,888	898
減価償却費	3,480	3,299
減損損失	―	3
のれん償却額及び負ののれん償却額	404	426
賞与引当金の増減額（△は減少）	△200	△93
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△11
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△89	△115
受取利息及び受取配当金	△16	△22
支払利息	457	549
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△165
投資有価証券評価損益（△は益）	2	―
固定資産売却損益（△は益）	△14	△2
売上債権の増減額（△は増加）	191	△186
たな卸資産の増減額（△は増加）	32	△154
未収入金の増減額（△は増加）	128	284
仕入債務の増減額（△は減少）	157	29
未払消費税等の増減額（△は減少）	△280	562
未払金の増減額（△は減少）	△234	△983
未払費用の増減額（△は減少）	△127	△51
預り金の増減額（△は減少）	115	22
その他	71	339
小計	5,938	4,630
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	△445	△547
保険金の受取額	―	46
法人税等の支払額	△1,332	△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,177	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び拘束性預金の預入による支出	△308	△184
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	184	184
有形固定資産の取得による支出	△854	△9,842
有形固定資産の売却による収入	2	963
無形固定資産の取得による支出	△65	△31
無形固定資産の売却による収入	16	―
投資有価証券の売却による収入	―	168
事業譲受による支出	△82	―
敷金及び保証金の差入による支出	△598	△196
敷金及び保証金の回収による収入	273	1,307
その他	△89	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△7,714

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	396	138
短期借入金の返済による支出	△80	△517
割賦債務の返済による支出	―	△170
リース債務の返済による支出	△1,721	△1,331
長期借入れによる収入	7,214	18,000
長期借入金の返済による支出	△6,805	△6,089
社債の発行による収入	1,759	―
社債の償還による支出	△237	△380
配当金の支払額	△560	△600
自己株式の取得による支出	△517	△530
その他	△5	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	8,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,104	2,924
現金及び現金同等物の期首残高	9,023	11,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,128	※ 14,713

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第２四半期連結会計期間より、シダックスビューティーケアマネジメント㈱は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部を芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額	895百万円	767百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
給料	3,442百万円	3,440百万円
賞与引当金繰入額	578百万円	555百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	54百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	△16百万円	△11百万円
ポイント引当金繰入額	52百万円	46百万円
株主優待引当金繰入額	12百万円	－百万円
のれん償却額	479百万円	500百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	11,475百万円	14,946百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△232百万円	△232百万円
拘束性預金	△114百万円	－百万円
現金及び現金同等物	11,128百万円	14,713百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月23日取締役会	普通株式	560	15	平成24年３月31日	平成24年６月14日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月20日取締役会	普通株式	601	15	平成25年３月31日	平成25年６月12日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注）	合計
	エスロジックス事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	583	15,643	17,820	22,242	8,585	7,206	18,658	90,740	1,401	92,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,562	402	5	14	31	8	67	21,090	866	21,957
計	21,145	16,046	17,825	22,256	8,616	7,215	18,726	111,831	2,268	114,099
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,857	949	636	590	△220	222	970	5,007	37	5,045

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,007
「その他」の区分利益	37
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△3,035
四半期連結損益計算書の営業利益	2,009

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第２四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第２四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当第２四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注）	合計
	エスロジックス事業	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	レストランカラオケ事業	スペシャリティーレストラン事業	コンビニエンス中食事業	トータルアウトソーシング事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	699	15,412	18,118	20,465	11,187	7,460	19,166	92,511	1,762	94,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,738	349	4	183	40	7	67	22,392	895	23,288
計	22,438	15,762	18,123	20,648	11,227	7,468	19,234	114,903	2,658	117,561
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,847	949	597	75	△165	234	1,038	4,577	△330	4,247

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,577
「その他」の区分利益	△330
セグメント間取引消去	△59
全社費用（注）	△3,182
四半期連結損益計算書の営業利益	1,005

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第２四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第２四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当第２四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	19円80銭	1円1銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	732	40
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	732	40
普通株式の期中平均株式数（株）	36,997,478	39,779,723

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月８日

シダックス株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本　　守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野　俊治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合　宏幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。